

# 第43回インフォメーションミーティング

第31次長期経営計画

## 『変化に挑み、次代を創る』

(2018年4月～2021年3月)

2019年5月16日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

# 八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所4 （大連、上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,216人
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	10兆3,946億円
純資産	7,078億円
預金残高	6兆7,468億円
貸出金残高	5兆3,105億円
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 19.82%（速報値） 単体 19.10%（速報値）
格付	S&P Global Ratings : A R&I : A+ JCR（2019年4月取得） : AA

2019年3月末時点

## CDP（気候変動）3年連続第1位

世界の主要企業の地球温暖化問題への対応状況を評価するCDP（気候変動）において、3年連続し国内銀行界第1位の評価を受けました。  
気候変動に対する長期目標と、これらの実績が評価されました。



本店ビル

# 目次

<b>1</b>	<b>本編</b>	<b>P.4～26</b>
----------	-----------	---------------

1. 決算概要と業績見通し
2. 主要計数の状況
3. 第31次長期経営計画の進捗状況

<b>2</b>	<b>資料編</b>	<b>P.27～42</b>
----------	------------	----------------

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

## Topics

### 経費削減効果が表れました

(億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
<b>経費</b>	603	604	605	600	586	587	583	561	579	563	<b>547</b>
人件費	302	304	304	303	299	297	291	287	287	282	<b>288</b>
物件費	273	273	274	271	261	264	261	243	256	245	<b>226</b>

## 決算概要

### ■ 連結

(億円)	2018/3	2019/3	前年比
連結粗利益	992	983	▲8
資金利益	702	690	▲12
役務取引等利益	138	134	▲3
特定取引利益	29	20	▲8
その他業務利益	122	138	16
営業経費	629	609	▲19
与信関係費用	2	18	15
株式等関係損益	39	18	▲20
金銭の信託運用損益	9	▲41	▲51
経常利益	415	343	▲71
親会社株主に帰属する当期純利益	258	224	▲33
連単倍率 (倍)	1.137	1.030	▲0.107

### ◆ 連結 2020/3期 業績予想

経常利益	320億円
親会社株主に帰属する当期純利益	220億円

### ■ 単体

(億円)	2018/3	2019/3	前年比	期初 予想比※	2020/3
業務粗利益 (A)	866	868	2	57	814
資金利益	700	688	▲12	30	662
役務取引等利益	83	79	▲4	▲13	85
その他業務利益	80	99	19	40	64
国債等債券損益 (B)	73	90	16	50	54
経費 (C)	563	547	▲15	▲19	559
コア業務純益 (A-B-C)	228	229	1	24	200
実質業務純益 (A-C)	302	320	17	75	255
一般貸倒引当金繰入額 (D)	-	▲30	▲30	-	3
業務純益 (A-C-D)	302	350	47	105	252
主な臨時損益					
株式等損益 (E)	39	17	▲22	7	56
金銭の信託運用損益	9	▲41	▲51	-	-
不良債権処理額	0	47	46	46	6
貸倒引当金戻入益	4	-	▲4	▲12	-
一般貸倒引当金取崩額	19	-	▲19	-	-
個別貸倒引当金取崩額	▲15	-	15	-	-
経常利益	348	290	▲58	30	290
特別損益	▲21	11	33	-	-
当期純利益	227	218	▲8	18	200
与信関係費用	▲3	17	21	28	9
有価証券関係損益 (B+E)	113	108	▲5	58	110

※ 2018年10月に業績予想の修正をしています

## 2019/3期決算総括および2020/3期通期業績見通し

**■ 2019/3期決算総括（連結）**

- 経常利益は営業経費が減少（前期比▲19億円）したものの、有価証券の安定運用のためのヘッジコストを要因とした金銭の信託運用損益の減少（同▲51億円）、株式等関係損益の減少（同▲20億円）および県外大口先を中心とした与信関係費用の増加（同+15億円）等により、343億円（同▲71億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、224億円（同▲33億円）となりました。

**■ 2020/3期通期業績見通し****【連 結】**

- 経常利益は資金利益の減少、営業経費の増加および与信関係費用の減少等により、320億円（同▲23億円）となる見通しです。

**【単 体】**

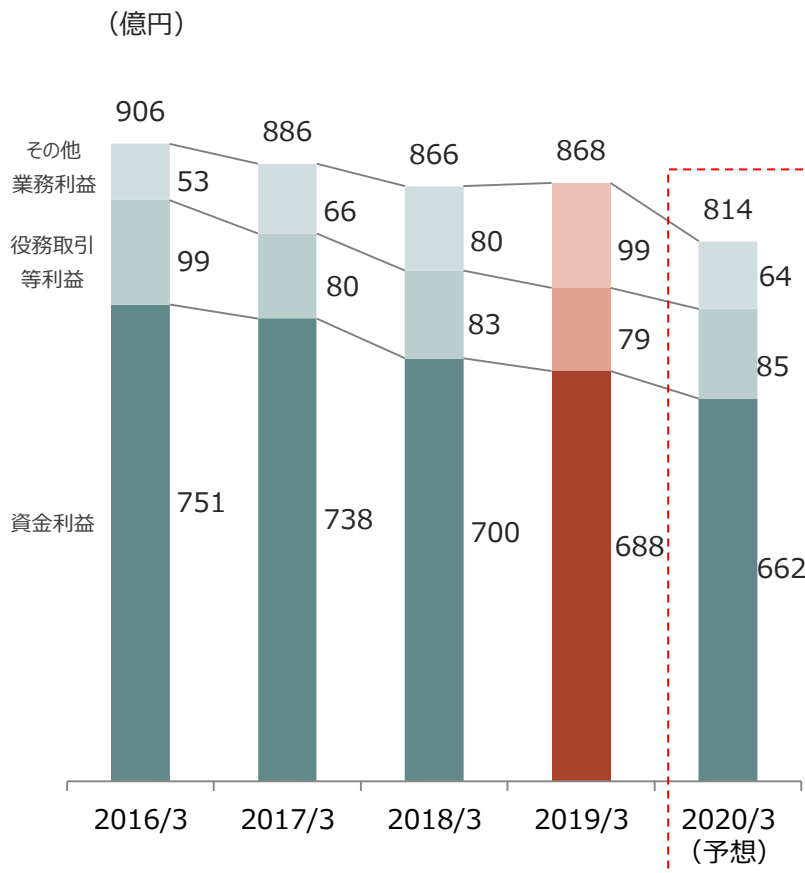
- 外貨調達コストの高止まりによる資金利益の減少（同▲26億円）および国債等債券損益の減少（同▲36億円）を主因に、業務粗利益は814億円（同▲54億円）となる見通しです。
- 経費は、外注委託費等の物件費の増加を主因に559億円（同+12億円）となる見通しです。
- 持合いを解消した株式も含めた株式等損益は56億円（同+39億円）、与信関係費用は9億円（同▲8億円）となる見通しです。

以上から、当期純利益は200億円（同▲18億円）となる見通しです。

## 業務粗利益（単体）

- 資金利益は外貨調達コストの増加を主因として前年比▲12億円となりました。

### ■ 業務粗利益



### ◆ 2019/3期 増減要因

(億円)	2018/3	2019/3	前年比	備考
資金利益	700	688	▲12	7頁『資金利益（単体）』をご参照ください
役務取引等利益	83	79	▲4	8頁『役務取引等利益（単体）』をご参照ください
その他業務利益	80	99	19	9頁『有価証券関係損益（単体）』をご参照ください

### ◆ 2020/3期 見通し

- 資金利益は有価証券利息配当金の減少および外貨調達コストの増加を見込み、前年比▲26億円となる見込み。
- 役務取引等利益は同+6億円の見込み。

## 資金利益（単体）

- 貸出金利息は、前年比+7億円となり、11年振りに反転しました。国内業務部門の貸出金利回りの低下は、緩やかになる見通しです。

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3
<b>資金利益</b>	<b>738</b>	<b>700</b>	<b>688</b>
貸出金利息	482	466	474
国内業務部門	460	443	433
国際業務部門	21	23	41
有価証券利息配当金	343	295	302
国内業務部門	248	199	202
国際業務部門	95	95	100
預金利息	▲38	▲25	▲32
国内業務部門	▲11	▲6	▲5
国際業務部門	▲27	▲19	▲27
金利スワップ支払利息	▲41	▲20	▲23
国内業務部門	▲30	▲13	▲15
国際業務部門	▲10	▲7	▲8

(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (予想)
政府向け貸出金 (平均残高)	187	808	1,743	2,335	2,500

### ■ 利回り (%)

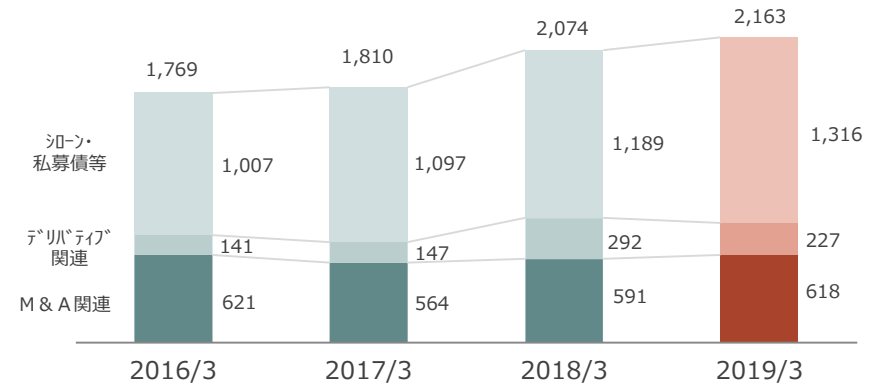
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (予想)
<b>貸出金利回</b>	<b>1.00</b>	<b>0.93</b>	<b>0.90</b>	<b>0.88</b>
国内業務部門	0.99	0.90	0.84	0.82
政府向け貸出金除く	1.00	0.94	0.88	0.87
国際業務部門	1.33	1.76	2.81	3.07
<b>有価証券利回</b>	<b>1.44</b>	<b>1.28</b>	<b>1.29</b>	<b>1.20</b>
国内業務部門	1.27	1.06	1.04	0.94
国際業務部門	2.20	2.34	2.46	2.36
<b>資金調達利回</b>	<b>0.15</b>	<b>0.11</b>	<b>0.13</b>	<b>0.15</b>
国内業務部門	0.06	0.02	0.02	0.00
国際業務部門	1.13	1.14	1.64	1.93
預金利回	0.06	0.04	0.04	0.05
国内業務部門	0.01	0.01	0.01	0.00
国際業務部門	1.33	1.35	1.90	2.22

## 役務取引等利益（単体）

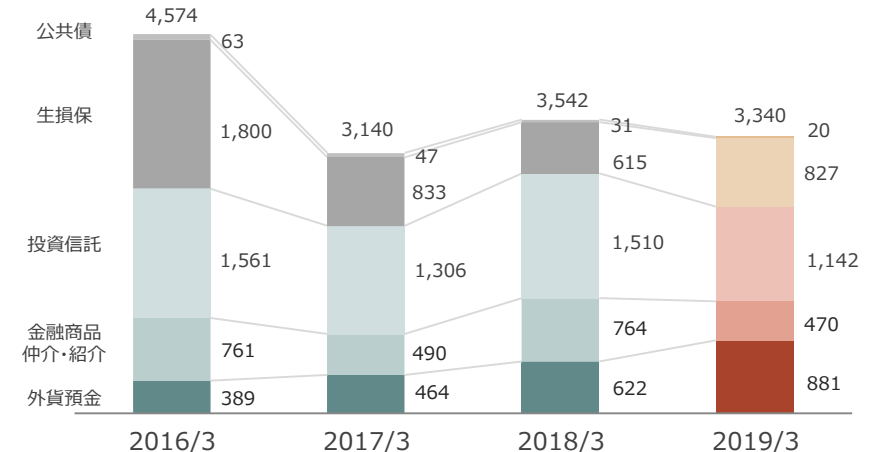
- 法人コンサルティング収益は地方創生応援私募債が好調に推移し、過去最高となりました。
- 個人投資型収益は投資マインドの冷え込みの影響を受けて、前年比▲ 2 億円となりました。

(億円)		2017/3	2018/3	2019/3
<b>役務取引等利益</b>		<b>80</b>	<b>83</b>	<b>79</b>
<b>役務取引等収益</b>		<b>168</b>	<b>174</b>	<b>173</b>
〈主な項目〉	法人コンサルティング収益	18	20	21
	シ・ローン/私募債等	10	11	13
	デリバティブ関連	1	2	2
	M&A関連	5	5	6
	個人投資型収益	31	35	33
	生損保	8	6	8
	投資信託	13	15	11
	金融商品仲介・紹介	4	7	4
	外貨預金	4	6	8
	<b>役務取引等費用</b>		<b>88</b>	<b>90</b>
支払ローン関係手数料		62	64	67

### ◆ 法人コンサルティング収益（百万円）



### ◆ 個人投資型収益（百万円）

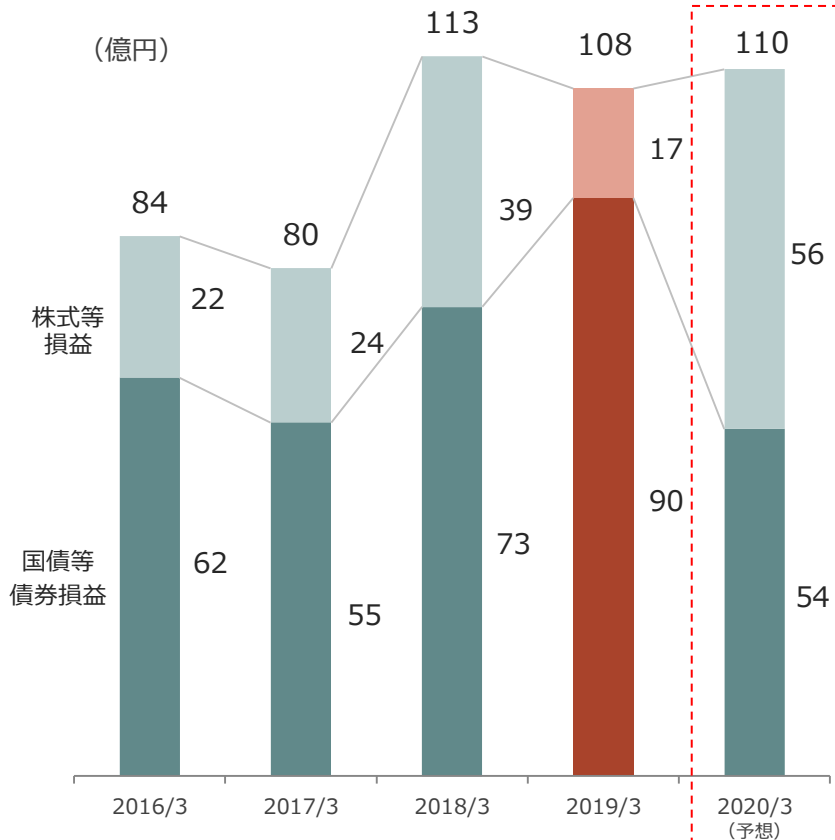




## 有価証券関係損益（単体）

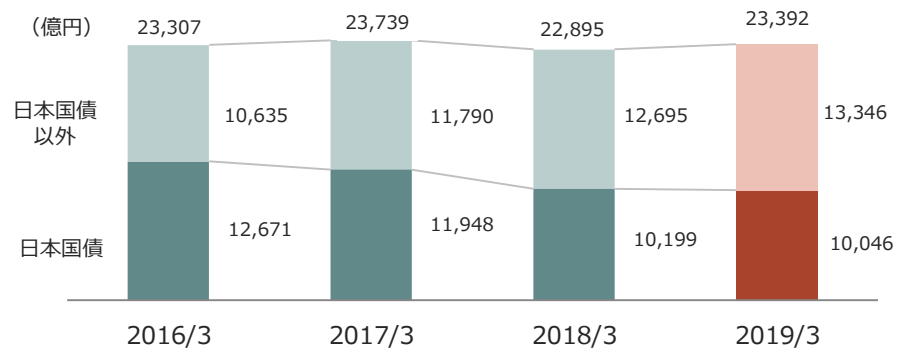
- 有価証券関係損益は、前年比▲5億円となりました。
- 有価証券平残は、地方債および社債の増加を主因に同+496億円となりました。

### ■ 有価証券関係損益

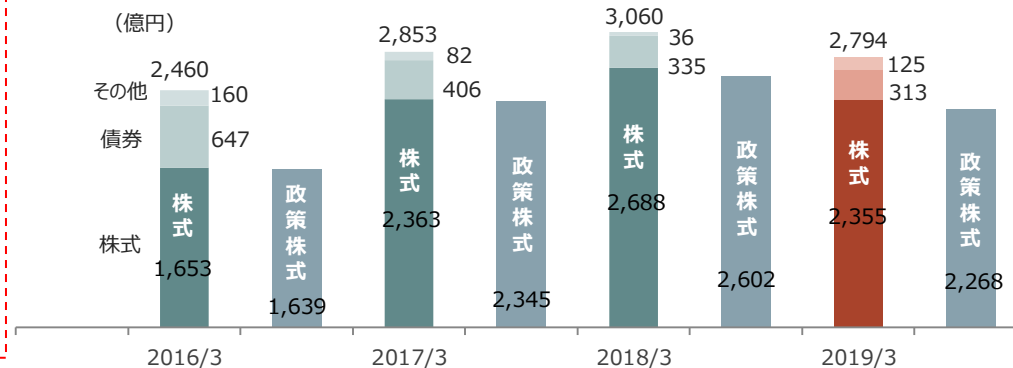


金銭の信託運用損益	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
	1億円	10億円	9億円	▲41億円

### ■ 有価証券平残



### ■ その他有価証券評価損益（金利スワップヘッジ考慮後評価損益）



ヘッジ会計付金利スワップの評価損益	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
	▲641億円	▲182億円	▲31億円	▲137億円

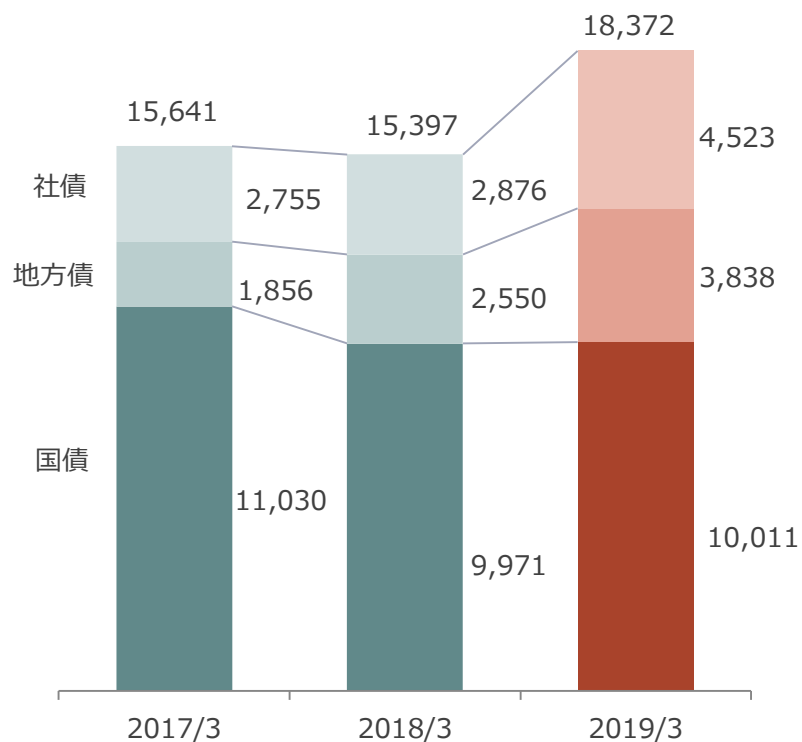
## 市場運用分野（円建て債券）

### ■ 保有額（末残）

(億円)

ヘッジ考慮前の 評価損益	600	369	443
-----------------	-----	-----	-----

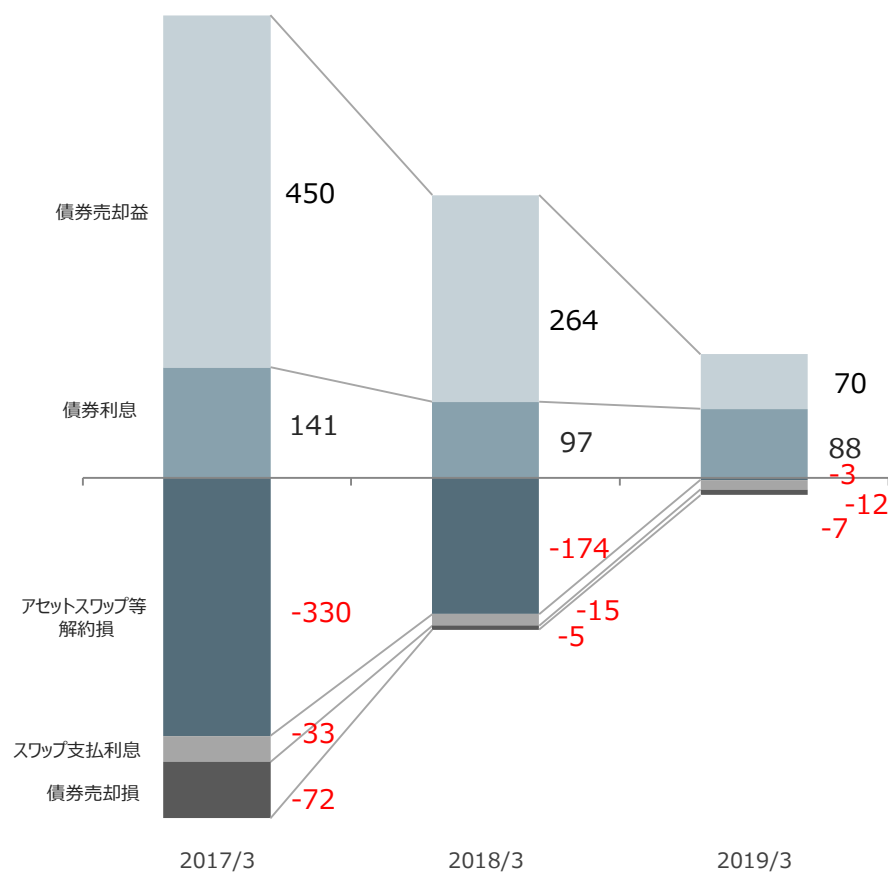
ヘッジ考慮後の 評価損益	444	344	297
-----------------	-----	-----	-----



### ■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	156	167	137
---------------	-----	-----	-----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

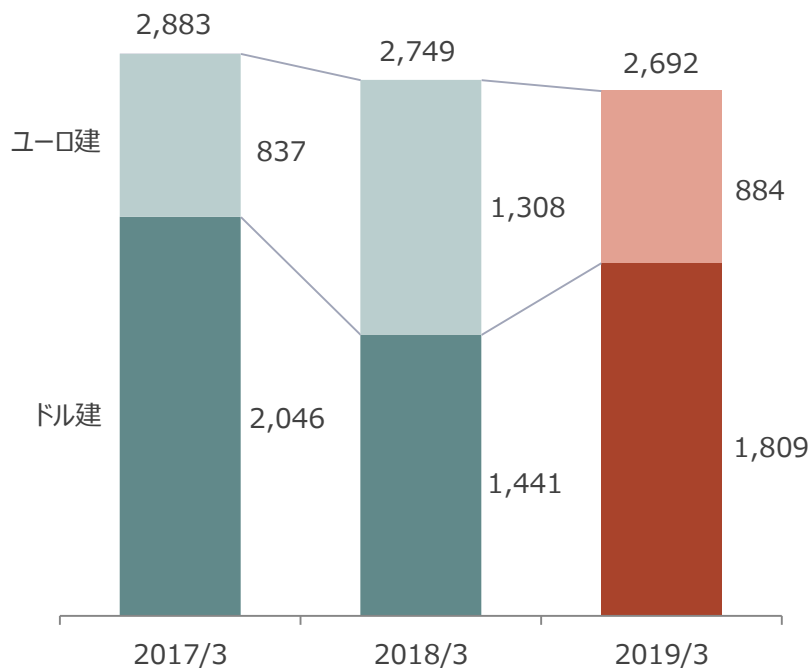
## 市場運用分野（外貨建て債券）

### ■ 保有額（末残）

(億円)

ヘッジ考慮前の 評価損益	▲5	▲8	37
-----------------	----	----	----

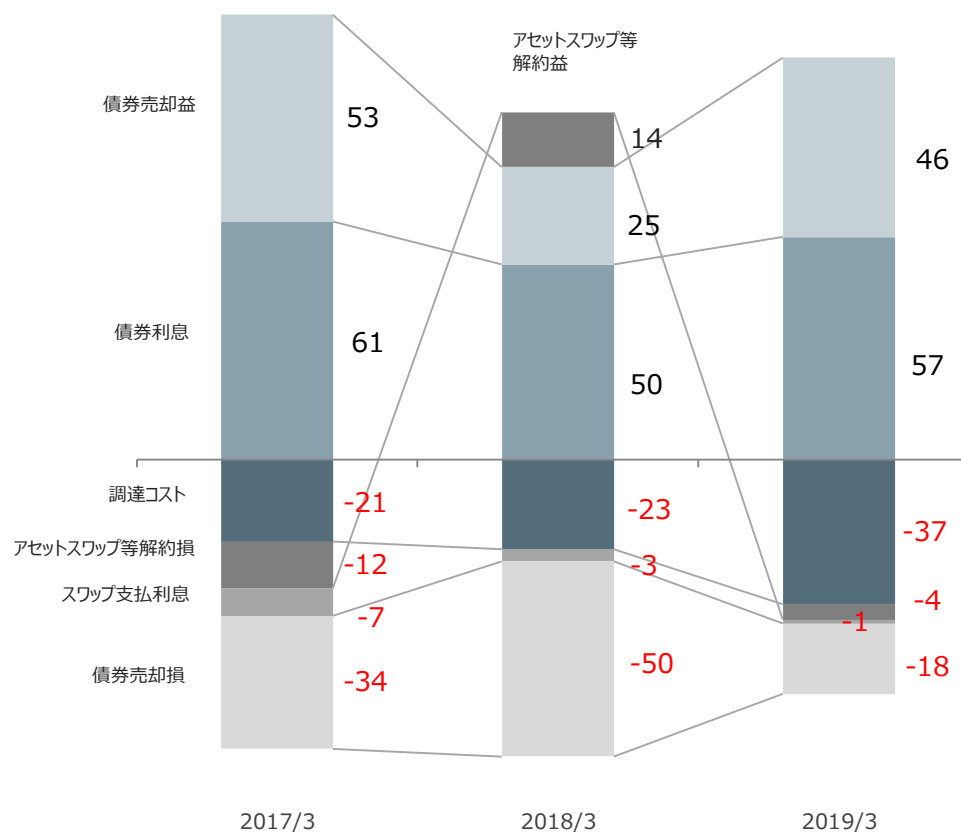
ヘッジ考慮後の 評価損益	3	▲5	27
-----------------	---	----	----



### ■ 損益

(億円)

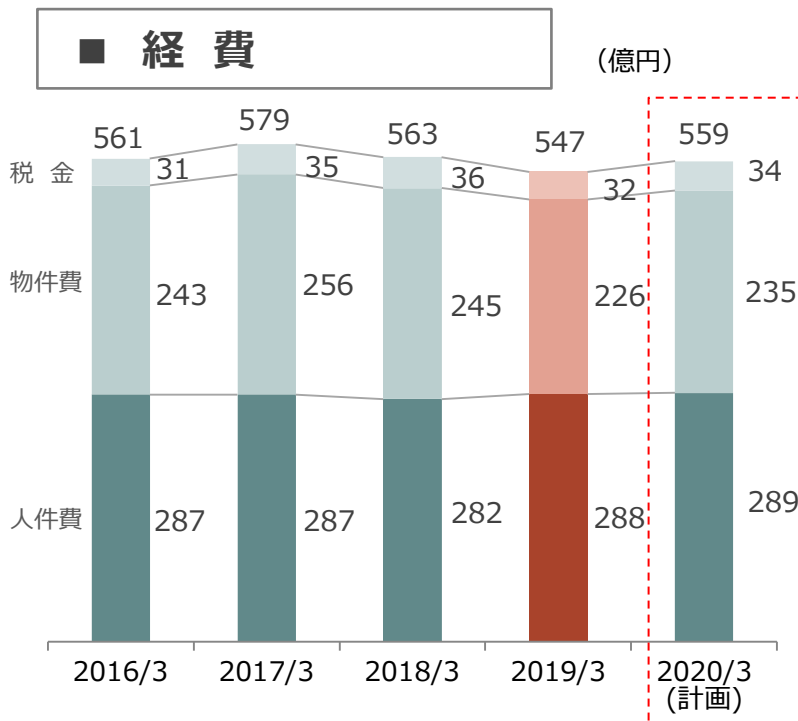
トータルの 実現損益	40	13	44
---------------	----	----	----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## 経費（単体）

- 人件費は前年比+6億円、物件費は同▲18億円、税金は同▲3億円となりました。
- 経費の主な増減理由は、八十二ビジネスサービス(株)を吸収合併したことに伴う人件費の増加（人員吸収）および業務委託費等の削減による物件費の減少によるものです。



### ◆ 2020/3期 見通し

- ・ 人件費は前年並みとなる見通し。
- ・ 物件費は現金輸送業務など外注委託費およびシステム関連経費の増加を主因に同+9億円となる見通し。

## ■ 減価償却費および投資額

(億円)	2018/3	2019/3	2020/3 (計画)
減価償却費	42.4	40.2	38.5
投資額	(当初計画：51.9) 45.1	(当初計画：73.2) 32.8	72.0
主な投資	*カード即時発行機 *次期情報系システム	*次期情報系システム *タブレット（ペーパーレス）受付	*店舗建替え等 *次期情報系システム

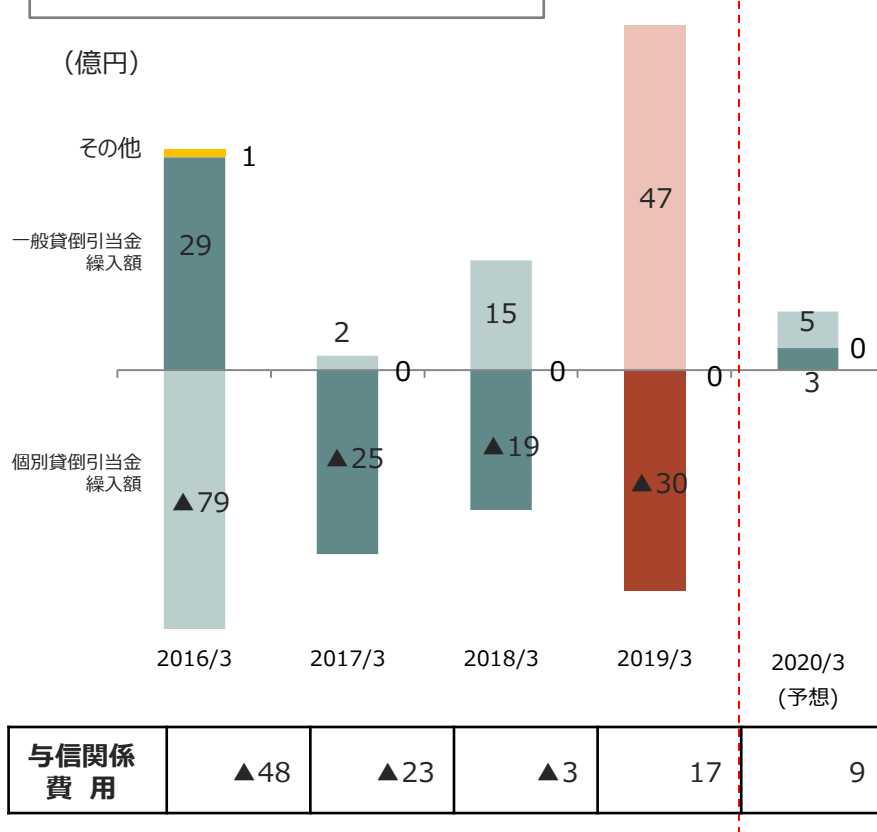
### ◆ 2019/3期 増減要因

(億円)	2018/3	2019/3	前年比	主な要因
人件費	282	288	6	・給与報酬の増加 ・臨時雇用費の増加
物件費	245	226	▲18	・業務委託費の減少 ・広告宣伝費の減少
税金	36	32	▲3	・消費税の減少

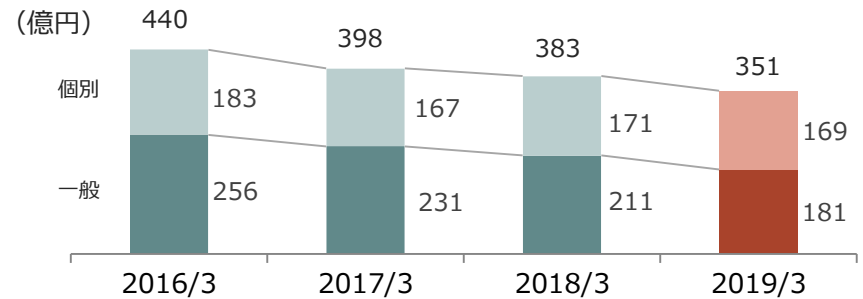
## 与信関係費用（単体）

- 与信関係費用は大口先のランクダウンにより増加しましたが、経営改善支援によるランプアップの発生や直接償却・債権売却による不良債権処理を進めた結果、不良債権額および不良債権比率は低下しました。
- 2020/3期は景気動向の悪化によるポートフォリオの下方遷移を想定するものの、業況改善による大口先のランクアップを見込み、与信関係費用は9億円を見込んでいます。

### ■ 与信関係費用



### ■ 貸倒引当金残高



### ■ 不良債権額

(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
破産更生債権	109	101	120	101
危険債権	729	640	542	492
要管理債権	274	226	207	167
合計	1,113	967	869	761
不良債権比率	2.34%	1.94%	1.68%	1.41%
部分直接償却を実施した場合	2.22%	1.83%	1.53%	1.30%

※部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

## 株主還元

- 2019/3期は、第31次長期経営計画目標【連結配当性向30%以上】を達成しました。
- 2020/3期は年間配当金14円を予定し、連結配当性向31.5%を見込んでいます。

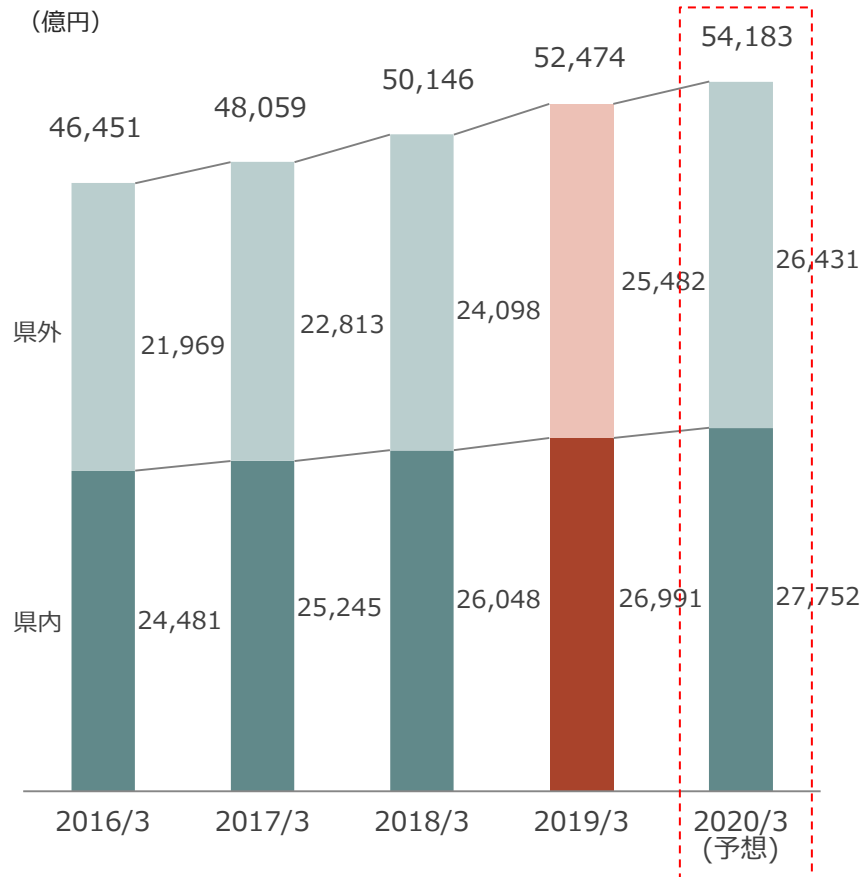
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (予想)
年間配当額①	75億円	70億円	65億円	69億円	69億円
1株当たり配当額（年間）	15.0円	14.0円	13.0円	14.0円	14.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	30億円	0	29億円 <sup>注</sup>	28億円	—
株主還元額③ = ① + ②	105億円	70億円	95億円	98億円	—
当期純利益（単体）④	277億円	231億円	227億円	224億円 ※連結	220億円 ※連結
配当性向（単体）①÷④	27.2%	30.6%	28.9%	30.9% ※連結	31.5% ※連結
株主還元率（単体）③÷④	37.9%	30.6%	41.9%	43.7% ※連結	— ※連結

注 2018年2月決議による自己株式の取得結果を含めています

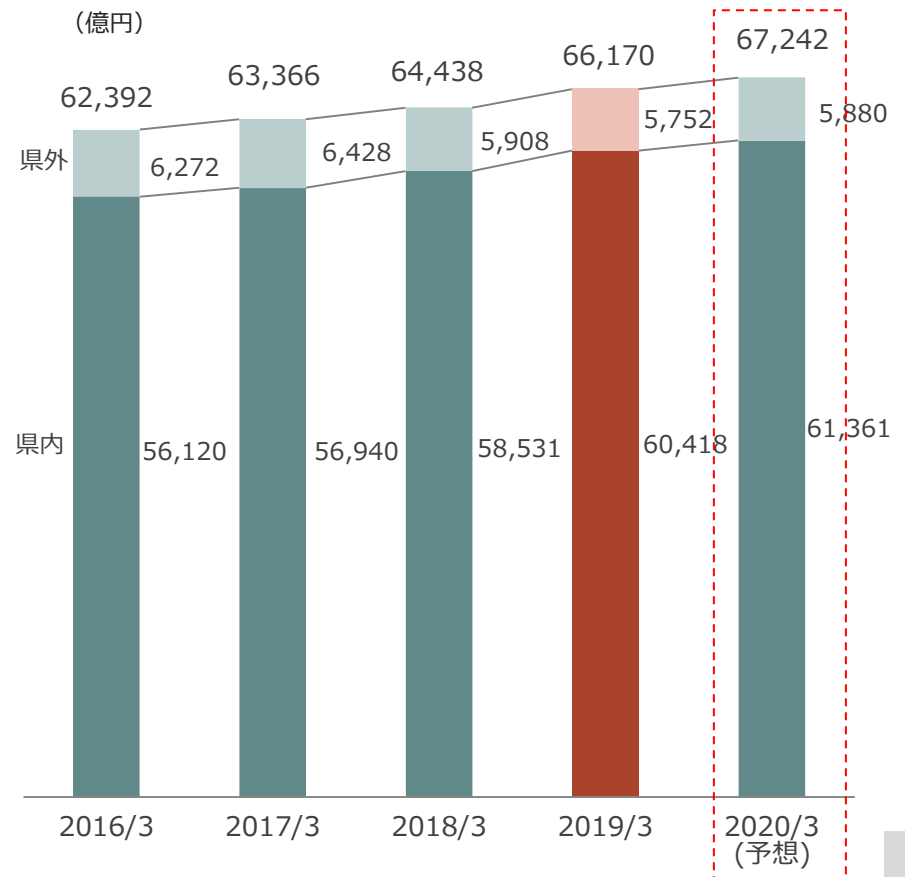
## 主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、引き続き増加を見込んでいます。

### ■ 貸出金平残



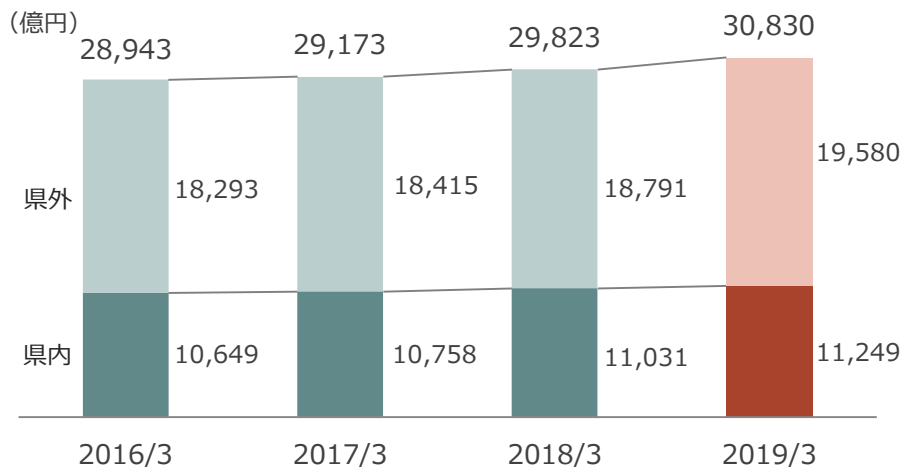
### ■ 預金平残



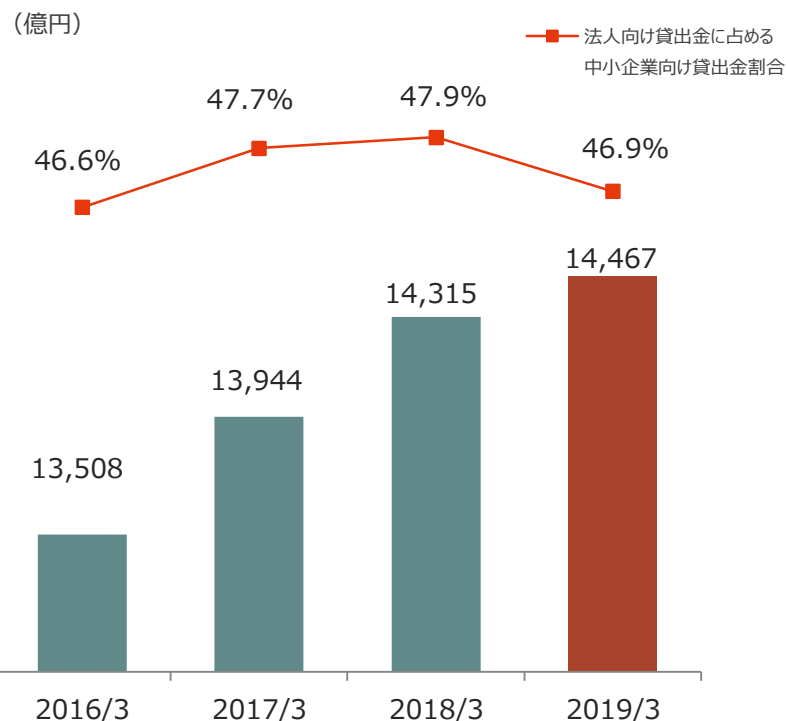
## 主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は設備投資にかかる資金需要の取込み等により、長野県内外ともに増加し、前年比+1,007億円となりました。
- 中小企業向け貸出金は長野県内における増加を主因とし、同 + 152億円となりました。

### ■ 地区別残高（末残）



### ■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



### ■ 不動産業向け融資（末残）

(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
長野県内	1,521	1,549	1,658	1,712
合計	3,420	3,495	3,732	3,969
大企業向け	1,246	1,136	1,212	1,348

※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+ 個人事業主

※ 大企業：資本金10億円以上かつ常用従業員300人超

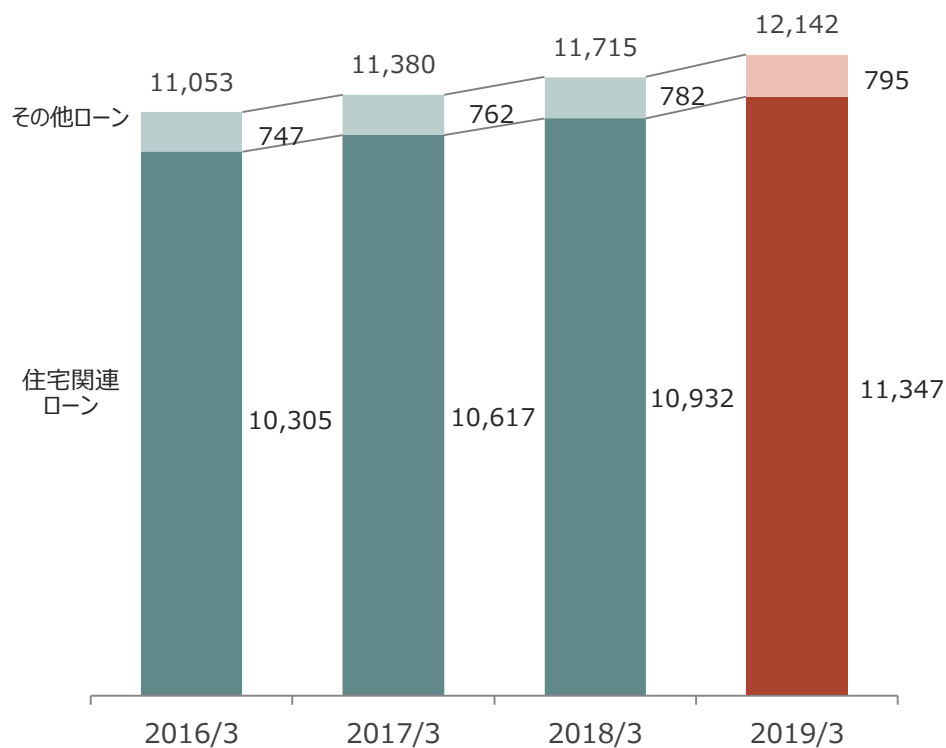


## 主要計数の状況（個人貸出金）

- 個人貸出金は前年比+427億円となり、過去最高となりました。
- 住宅関連ローンは新築にかかる資金需要の取込み等により同+414億円となり、過去最高となりました。

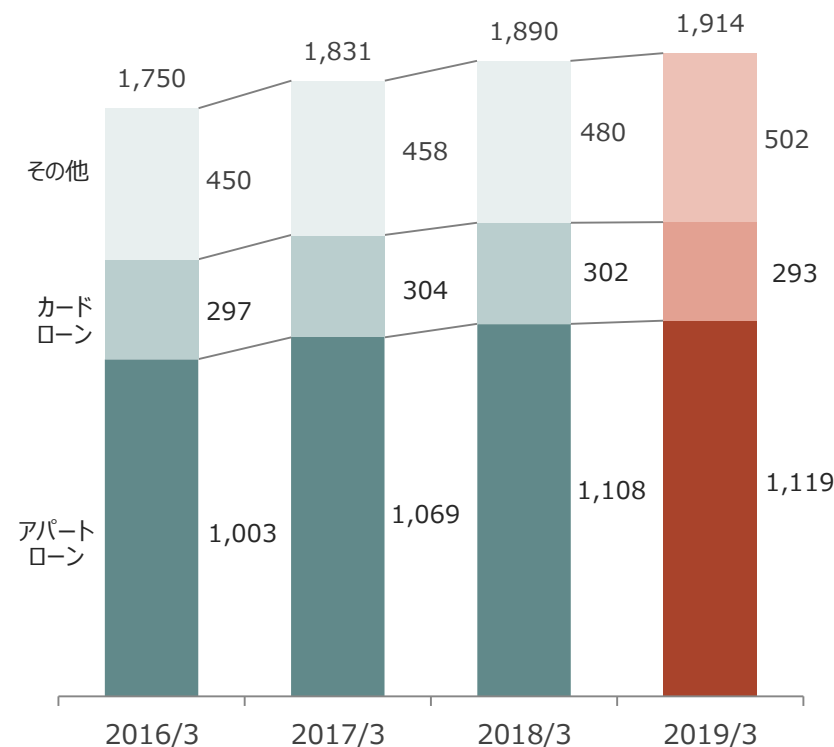
### ■ 個人貸出金（未残）

(億円)



### ■ アパートローン・その他ローン（未残）

(億円)

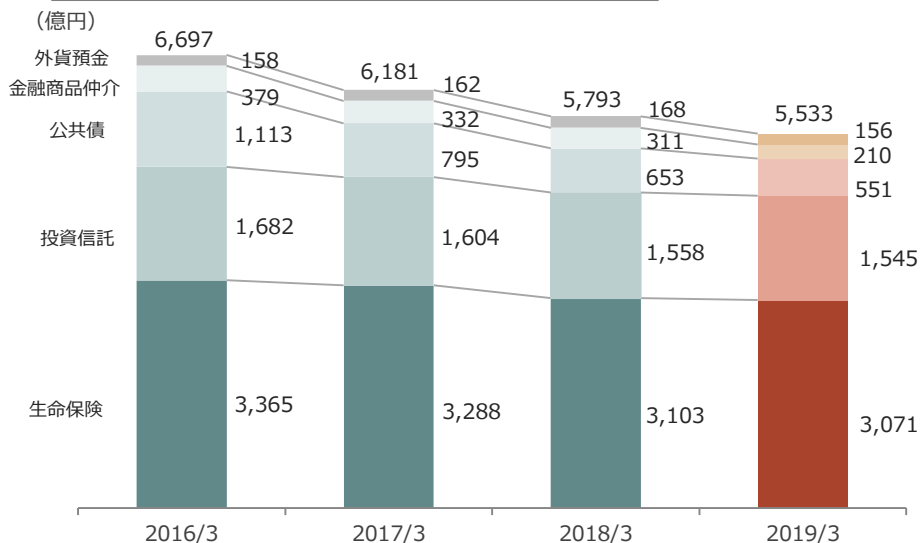


※ 法人分を除いて表示しています

## 主要計数の状況（投資型関連）

- ▶ 個人投資型残高（時価）は、低金利下での運用商品の魅力低下を主因に販売が伸び悩み前年比▲260億円となりました。
- ▶ 銀行単体・八十二証券ともに、不安定なマーケット環境を背景に投資信託・仕組債販売が伸び悩み、投資型収益は同▲11億円となりました。

### ■ 個人投資型残高（時価）

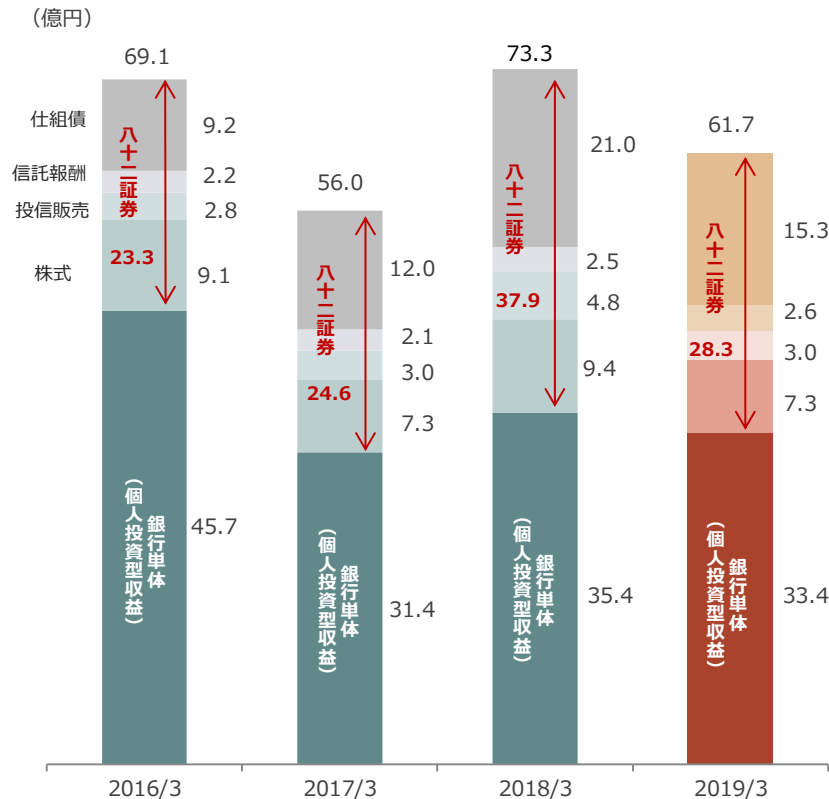


### ◆ 投信積立口座数

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
投信積立口座数(先)	11,721	18,691	22,175	25,676
つみたてNISA(先)	制度開始前	制度開始前	2,675	5,460
毎月掛込額(百万円)	203	247	361	480

### ■ 投資型収益

(銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後)



## 市場運用分野（有価証券残高推移）

➤ 円債投資を継続、収益性を高めるため分散投資を行う方針です。

(取得額ベース：億円)		2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2020/3期上期 投資方針
債券	利付国債	8,295	8,309	8,013	8,684	8,413	→
	変動利付国債	1,855	1,845	1,656	1,256	1,101	→
	物価連動国債	365	350	0	11	167	→
	その他国内有価証券	3,797	4,862	4,651	4,816	7,236	→
	円建証券化商品	701	624	581	582	598	→
	仕組債等	30	156	126	59	87	→
	C L O	30	26	46	39	67	→
株式	国内株式	1,173	1,150	1,148	1,162	1,138	↑
円建投資信託	国内 E T F	144	191	161	184	165	→
	J - R E I T	213	219	263	273	268	→
	その他投資信託	1,676	1,733	1,796	1,740	2,047	↑
	組合出資等	152	159	185	178	193	→
	ヘッジファンド	147	166	224	229	238	→
外国証券	ヘッジファンド	50	50	47	50	49	→
	円建外債	79	206	342	352	357	→
	海外株式・E T F等	39	108	103	87	105	→
	外貨建債券	2,775	3,216	2,492	2,499	2,123	→
	外貨建証券化商品	123	274	263	398	533	→
	外貨建 C L O	0	0	0	0	0	→
合 計		21,614	23,620	22,052	22,558	24,885	
債券デュレーション		4.17年	3.94年	3.62年	3.68年	3.62年	

## 第31次長期経営計画の概要

# 『変化に挑み、次代を創る』 (計画期間：2018年4月～2021年3月)

### お客さま利益実現のための “対面営業”の強化・拡大

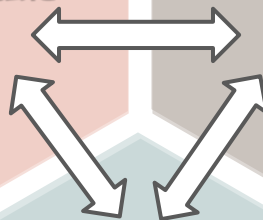
- ◆ “対面営業”の「量」の強化 ⇒ P.23
- ◆ “対面営業”の「質」の強化
- ◆ “対面営業”の「範囲」の拡大
- ◆ 「八十二グループ全体」での“対面営業”の強化

### “営業推進態勢 ・業務プロセス”の变革

- ◆ 事務集中部門の再編 ⇒ P.25  
(組織改正・業務見直し・アウトソーシング)
- ◆ 業務プロセス削減
- ◆ IT活用による効率化
- ◆ 態勢(店舗・人員)の見直し
- ◆ お客さま負担軽減・利便性向上

### “人財”育成投資 ・活躍機会の拡大

- ◆ キャリアパス/人財育成プログラム ⇒ P.24
- ◆ 年代別の職員支援
- ◆ グループ間の人事交流
- ◆ 専門分野の人財育成
- ◆ 働き方改革



## 第31次長期経営計画の進捗状況【計数目標】

### 経営目標

	目標値	2019/3 (2018年度)
親会社株主に帰属する 当期純利益	250億円 (2020年度)	224億円
連単倍率	1.25倍 (2020年度)	1.03倍
配当性向 (連結)	30%以上 (毎年度)	30.9%

### 環境関連目標

	目標値	2019/3 (2018年度)
温室効果ガス排出量 削減 (2013年度比)	15%削減 (2020年度)	14.4%削減
電子交付サービス 新規契約件数	3,000件 (3年間累計)	3,655件
e-リブレ新規契約・ 切替件数	10万件 (3年間累計)	44,876件
環境関連投融資件数	3,000件 (3年間累計)	982件

### 地域活力関連目標

	目標値	2019/3 (2018年度)
創業支援先数	1,000社 (3年間累計)	374社
ビジネスマッチング (販路開拓支援等) による支援件数	6,000件 (3年間累計)	2,064件
私募債・ファンド等活用件数	500件 (3年間累計)	283件
事業承継・M&A・転廃業支援先数	1,000先 (3年間累計)	435先

## 第31次長期経営計画の進捗状況【チャレンジ目標/長期的経営指標】

チャレンジ目標				
	2017年度	目標値	達成時期	2019/3 (2018年度)
中小企業向け貸出残高	1兆4,315億円	2兆円	2027年度	1兆4,467億円
中小企業向け融資先数	25,777先	30,000先	2027年度	26,250先
投資型商品収益 (銀行+証券)	68億円	100億円	2022年度	54億円
OHR (業務粗利益ベース)	65.0%	60%未満	2022年度	63.1%
温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	11.2%削減	30%削減	2030年度	14.4%削減

長期的経営指標		
	目標値	2019/3 (2018年度)
ROE	5%以上	3.06%

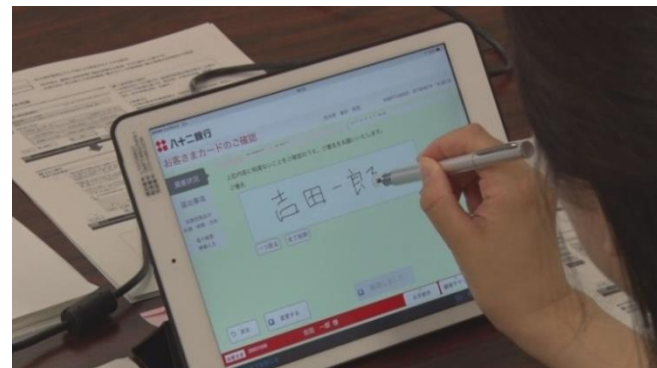
## 第31次長期経営計画の進捗状況①

### テーマ① お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを提供

#### タブレット端末の導入

2018年8月から投資信託の注文(購入・解約)と生命保険の申込みをペーパーレス化し、2019年4月からは新たに普通預金口座開設、届出事項変更など5業務を追加しました。  
 お客さまの記入負担の軽減(お客さま利便性向上)と当行の事務効率化・事務堅確化の両立を実現しました。  
 事務の手続き時間を短縮し、相談時間の充実を図ります。



お客さま負担の軽減

#### 新たな形態のサービス拠点オープン ～「はちの窓」デリシア上田川西店～



営業時間：平日9：30～15：30  
 ※ 12：30～13：30は休業します

2018年11月、長野県上田市内の店舗をランチ・イン・ランチ方式により統合し、合わせて「はちの窓」1号店をオープンしました。ATMなどを主体とし、職員1～2名で運営する新形態のサービス拠点です。

ATMでご利用いただけないお取引(普通預金口座開設など)は、独自開発したタブレット端末を使用して職員が受け付けます。お客さま利便性と効率的な営業推進体制の両立を図ります。

BinB方式による統合済店舗数：7店舗 (2019年3月末時点)



## 第31次長期経営計画の進捗状況②

### テーマ② “人財”育成投資・活躍機会の拡大

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した態勢を強化

#### 信頼される金融のプロフェッショナル集団

お客さまの満足度や当行に対する信頼感を高めるため、職員のキャリア形成サポートを充実し、職員一人ひとりの能力伸長に取り組んでいます。

2018年4月から行内研修メニューを15講座新設したほか、若手・中堅職員の外部企業への出向機会や当行グループ会社との人事交流の拡大を図っています。

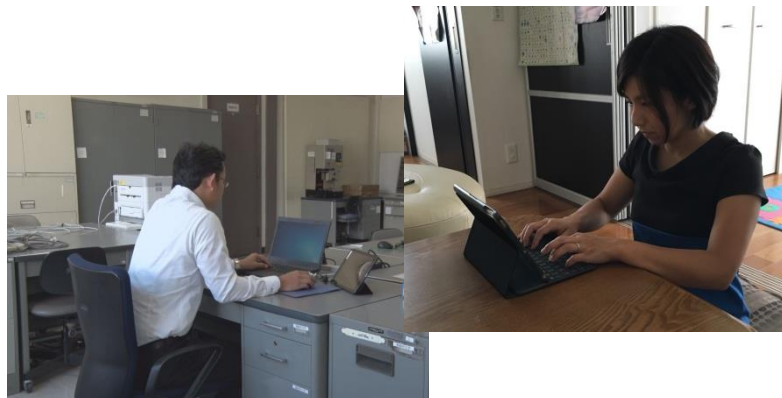
#### 海外出向先（現地提携銀行）

カシコン銀行	タイ
CIMBニアガ銀行	インドネシア
BDO銀行	フィリピン
ベトナムバンク	ベトナム



出向する外部機関（行政・研究機関/海外提携銀行等）23先：27名（2019年3月末時点）

#### 働き方改革【在宅勤務試行・サテライトオフィス試行】



外部環境でも報告書等が作成できるシステムを整備し、在宅勤務の試行を開始しています。また、事務集中部門の再編により、創出されたスペースをサテライトオフィスとして活用する取組みも開始しました。

ICTを活用し、職員の柔軟な働き方をサポートしていきます。

時間・場所にとらわれない働き方



## 第31次長期経営計画の進捗状況③

### テーマ③ “営業推進態勢・業務プロセス”の变革

#### 業務効率化により店頭営業体制を強化

#### RPAの導入

2018年5月より開発に着手し、データの抽出・集約などの定型的な業務において、RPA ※を導入しました。2019年3月末までに融資関連の資料作成、投信決済業務など10業務・約15,000時間の省力化を実現しました。

※ソフトウェアに組み入れたロボット技術により、定型業務を自動化・効率化すること。

今後も業務効率化に向け、RPA により自動化できる対象業務を拡げていく方針です。

2018年【通期】

10 業務

15,000 時間/年

2018年【上期】

6 業務

4,250 時間/年

お客さまとの面談時間の創出

#### 業務改革プロジェクト

全318案件 年間約18万時間(約100人分)  
業務量削減(2019年3月末時点)

職員・支店

本部

プロジェクトチーム  
2018年4月～9月

約4,900件の  
意見・要望

約800件に  
集約・案件化

2018年4月から業務改革プロジェクトを開始し、役職員が一体となって業務合理化を進めています。

職員から寄せられた約4,900件の意見・要望を約800件の案件に集約し、2019年3月末までに318案件、約18万時間に相当する業務量を削減しました。

約18万時間/年の業務量削減

## 第31次長期経営計画の進捗状況④

### 環境経営の深化

CDP2018（気候変動）において「B（マネジメント）」評価を獲得

国内銀行界 3年連続第1位

### 「八十二銀行グループ SDGs宣言」の策定（2019年4月）

#### 八十二銀行グループ SDGs宣言

八十二銀行グループは、全役職員が主体的に地域の課題解決に取り組み、地域の皆様とともにSDGsが目指す持続可能な社会の実現に努めています。

#### SDGs（持続可能な開発目標）

2016年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年計画」に記載された17の目標（ゴール）を踏まえ、2030年までに実現を目指す持続可能な社会の実現に努めています。



環境経営を中心としたCSR活動のトップランナーとして、国際社会の共通目標である「SDGs」の達成に貢献するため、「八十二銀行グループ SDGs宣言」を策定しました。

全役職員が主体的に地域の社会的課題の解決に取り組み、「SDGs」が掲げる全17項目の達成に貢献します。

地域の皆様とともに「SDGs」が目指す持続可能な社会の実現に努めていきます。

### 銀行業界で2社目 「エコ・ファースト企業」の認定（2018年8月）

長野県内初

2030年度における温室効果ガス排出量の削減目標を高いレベルで設定していること、八十二の森活動やアレチウリ駆除活動などの「生物多様性保全活動」に役職員が積極的かつ継続的に参加していることなど、先進的で独自性のある環境保全活動が高く評価され、環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。

#### チャレンジ目標

- 温室効果ガス排出量削減（2030年度）：

2013年度比30%削減



1

長野県経済の状況

P.28～30

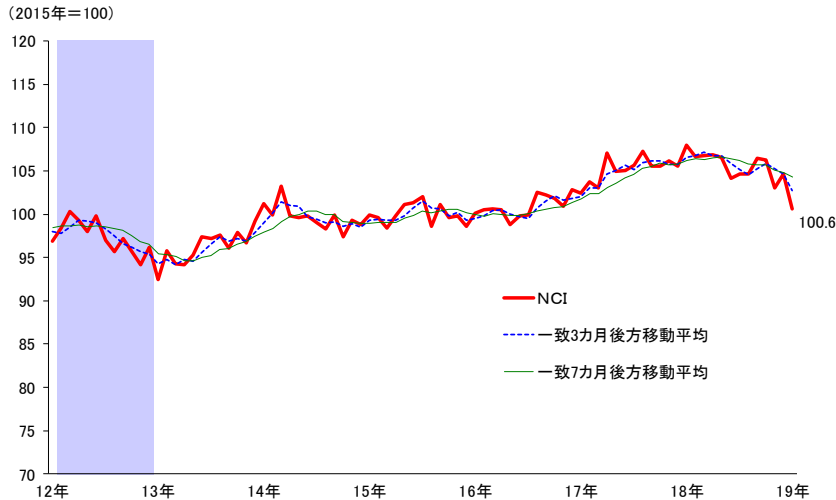
2

各種計数の状況

P.31～42

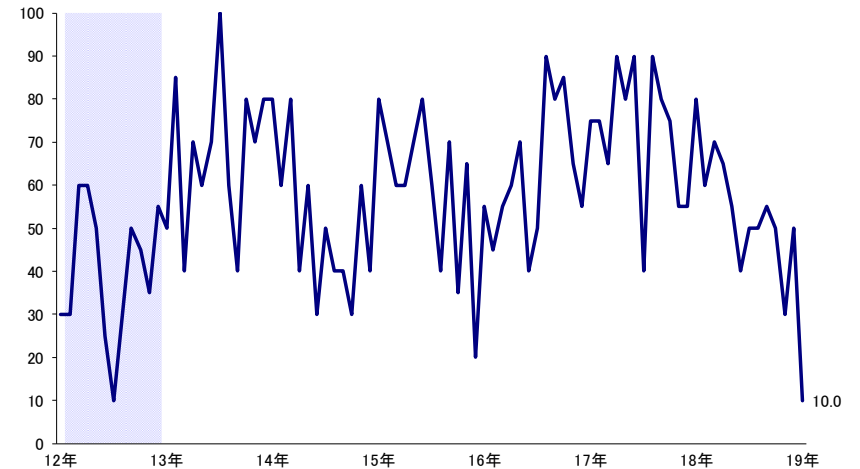
## 長野県経済の状況：景気動向指数

### NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

### NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・1月のNCI（一致指数）は、100.6と前月と比較し△4.0ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同△1.9ポイント、7カ月後方移動平均は同△0.5ポイントと、いずれも3カ月連続で低下した。
- ・NDI（一致指数）は10.0%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2カ月ぶりに下回った。

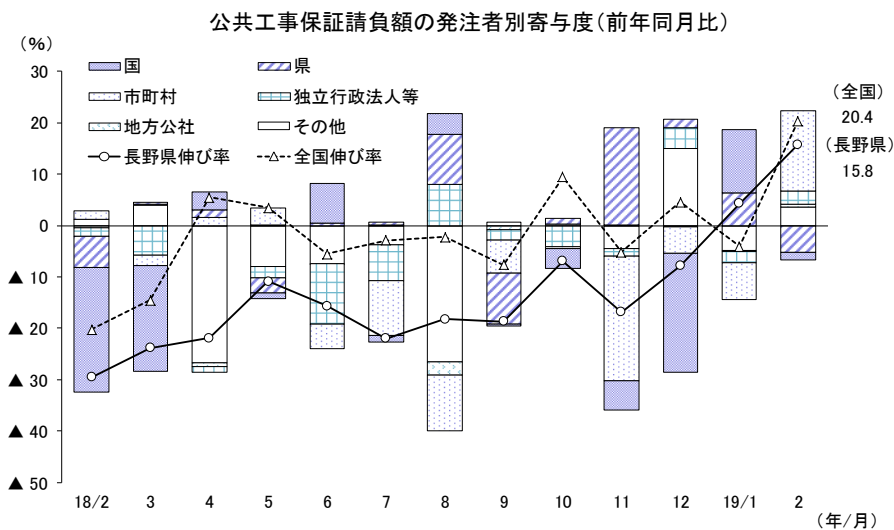
(注1) NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

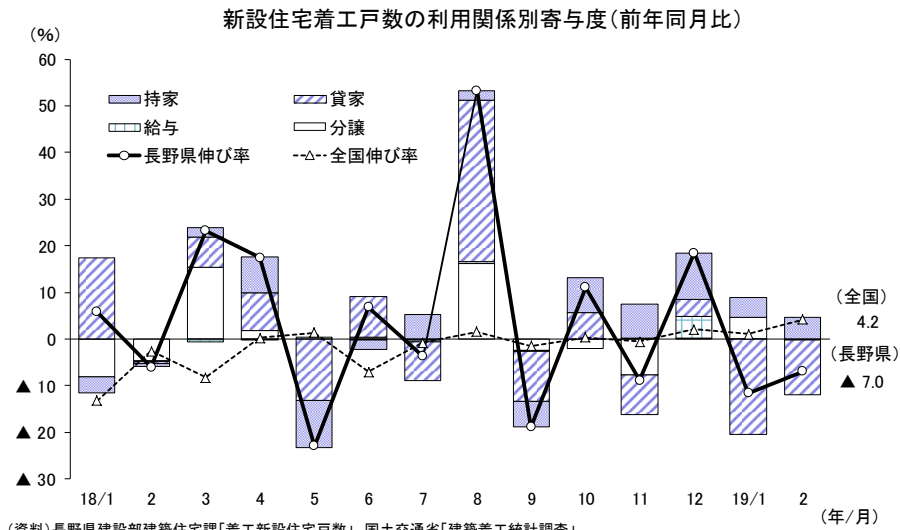
(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

# 長野県経済の状況：建設投資



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

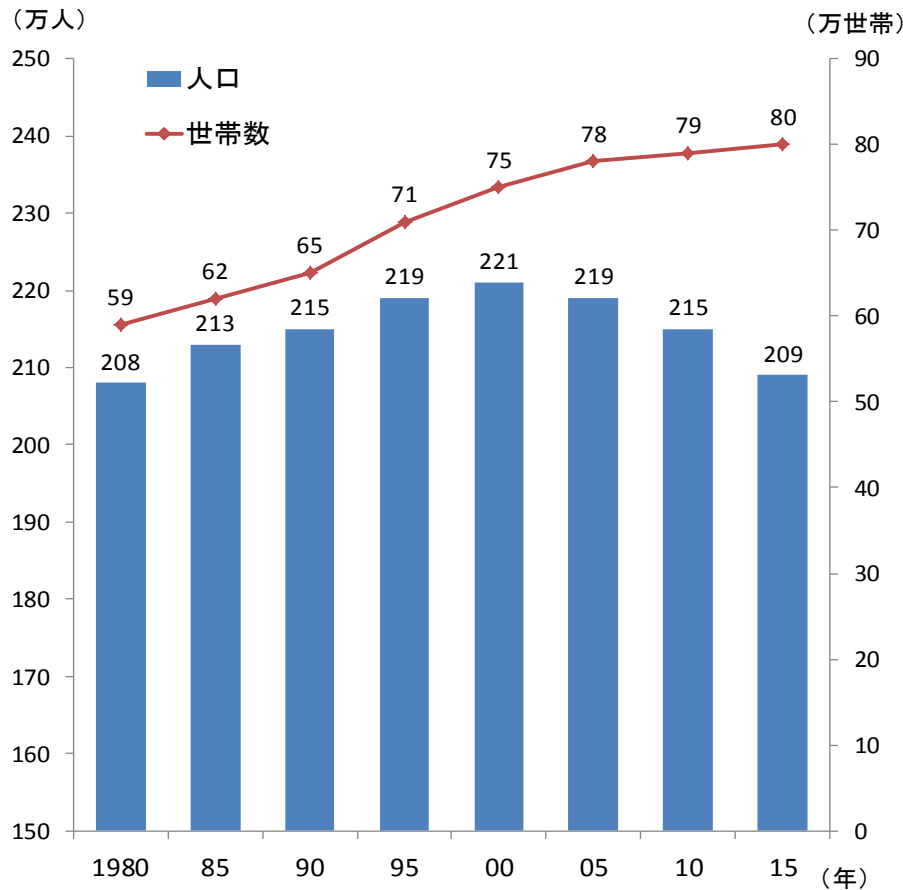


(資料) 長野県建設部建築住宅課「着工新設住宅戸数」、国土交通省「建築着工統計調査」  
(注) 給与・社宅、公務員住宅など

- ・ 2月の公共工事保証請負額は101億3,500万円で、前年同月比+15.8%と2カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、国（同△5.4%）、県（同△12.8%）は減少したものの、市町村（同+52.2%）が増加した。
- ・ 2月の新設住宅着工戸数は760戸で、前年同月比△7.0%と2カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家（同+9.8%）は増加したものの、貸家（同△28.7%）、分譲（同△2.2%）が減少した。

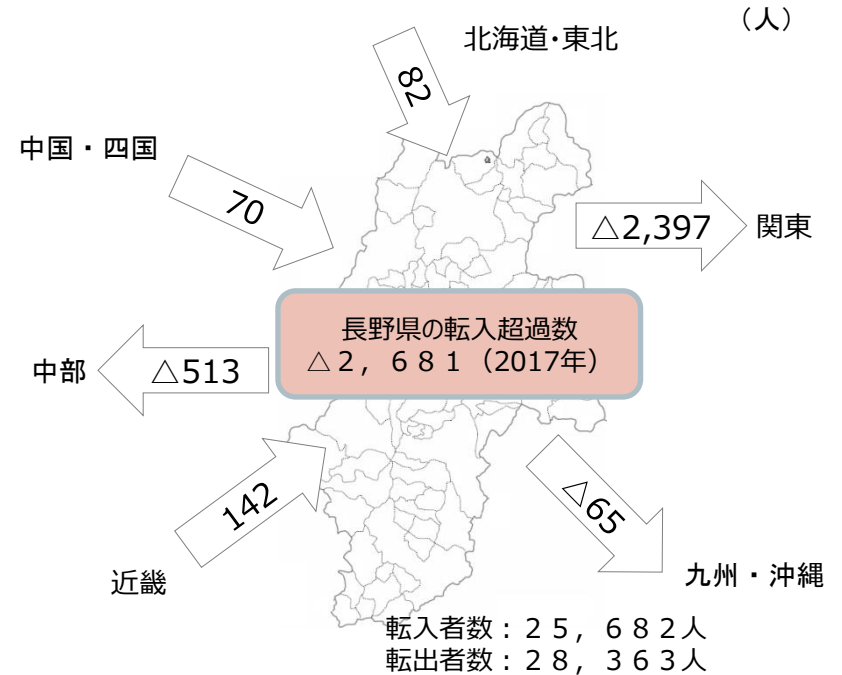
## 県内経済概況：人口増減

### 長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」

### 長野県と他地域との人口移動

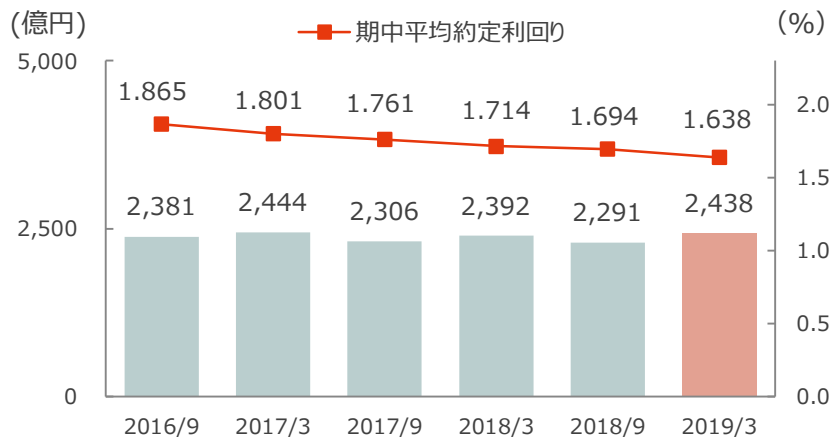


転入超過都府県	転入超過数		
	2016年	2017年	前年比
東京都	74,177	75,498	1,321
千葉県	16,075	16,203	128
埼玉県	15,560	14,923	$\Delta 637$
神奈川県	12,056	13,155	1,099
福岡県	5,732	6,388	656
愛知県	6,265	4,839	$\Delta 1,426$
大阪府	1,794	2,961	1,167
・	・	・	・
長野県	$\Delta 2,680$	$\Delta 2,681$	$\Delta 1$

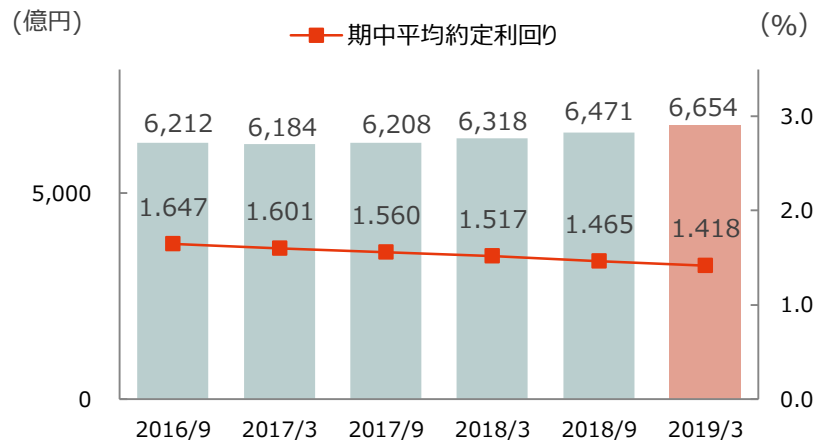
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

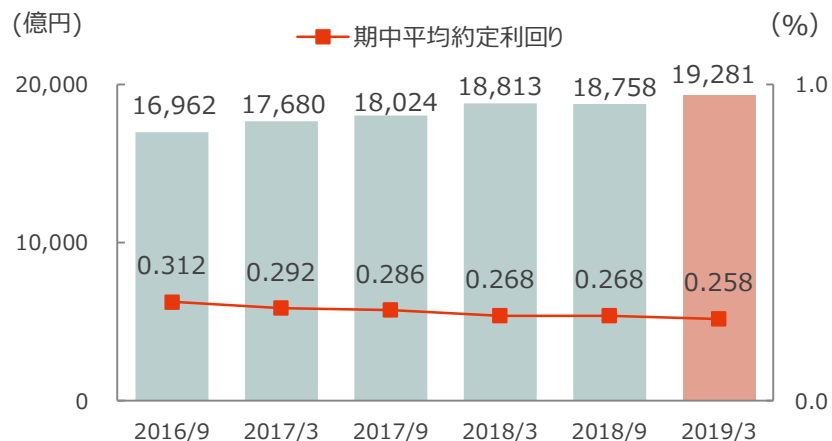
### ■ 一般短期（平残）



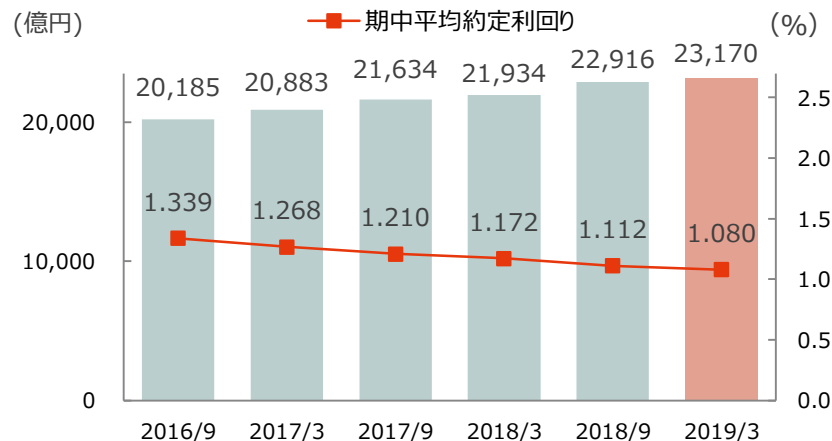
### ■ 長期変動（平残）



### ■ スプレッド貸（平残）



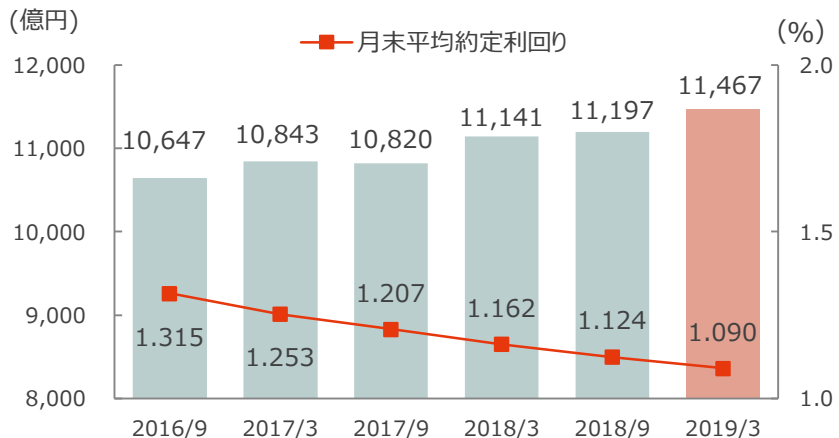
### ■ 長期固定（平残）



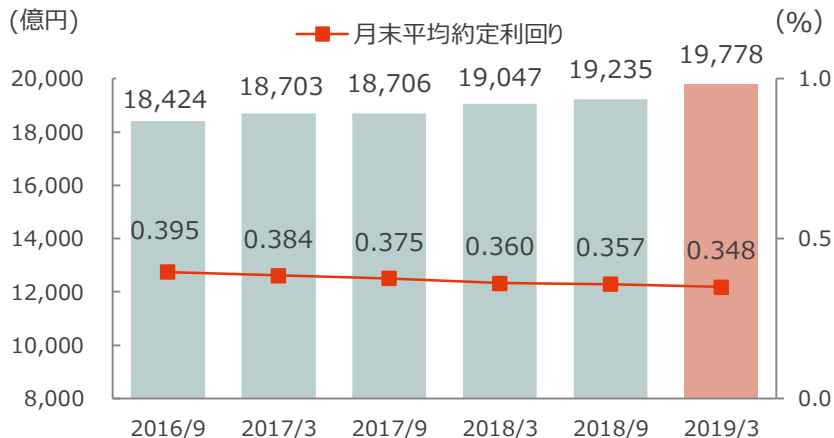


## 国内貸出金平残・利回り推移 (マーケット別)

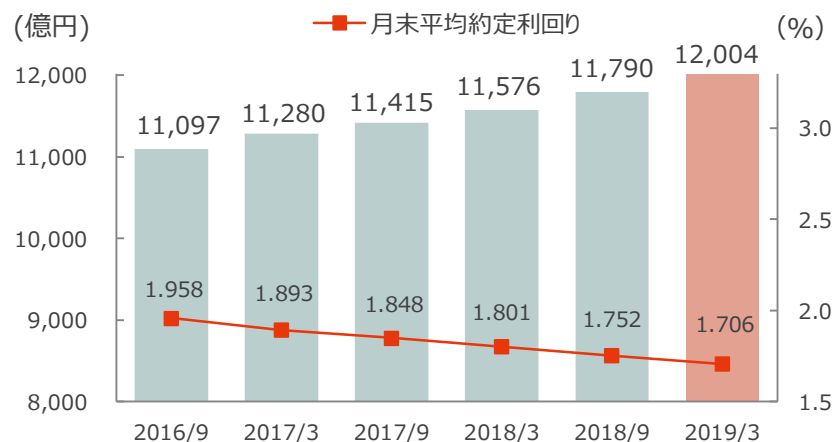
### ■ 県内一般貸 (平残)



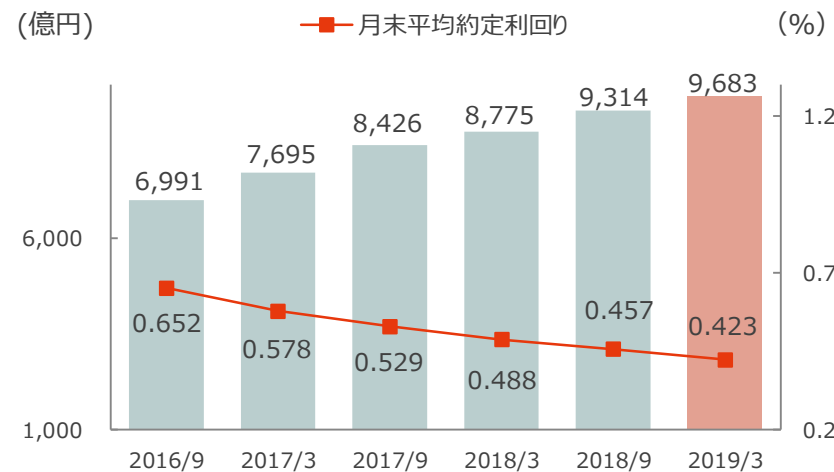
### ■ 県外一般貸 (平残)



### ■ 消費者 (平残)



### ■ 公共 (平残)



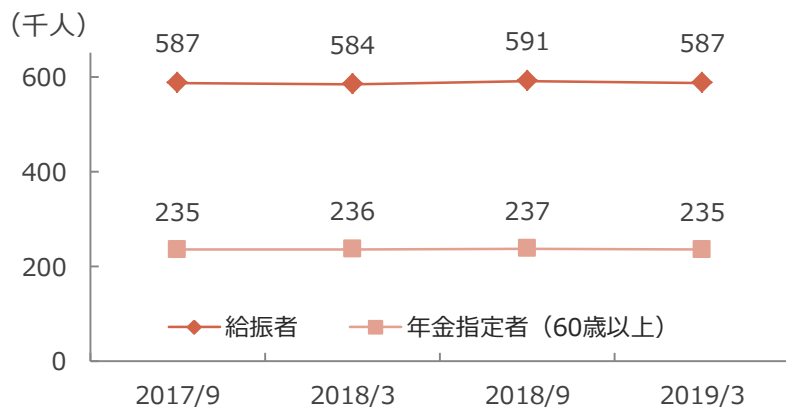


## 長野県内の年齢別取引状況（2019年3月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成	157千人	205千人	287千人	257千人	775千人	1,683千人
給振者数	83千人	103千人	147千人	126千人	109千人	570千人
給振者／人口	52.8%	50.5%	51.1%	48.9%	14.1%	—
預金残高	1,256億円	2,832億円	5,478億円	6,889億円	24,534億円	40,993億円
投資型商品残高（保険除く）	7億円	42億円	172億円	323億円	1,506億円	2,052億円
預り金融資産に対する割合	0.5%	1.4%	3.0%	4.4%	5.7%	4.7%
住宅関連ローン残高	132億円	2,035億円	3,502億円	1,897億円	999億円	8,568億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	235千人	—

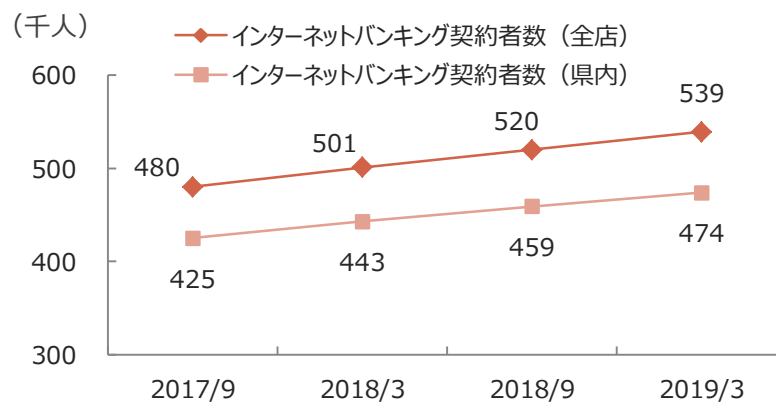
■ 長野県人口 出所：長野県（企画振興部 情報政策課統計室）（2019.4.1現在）

## ◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



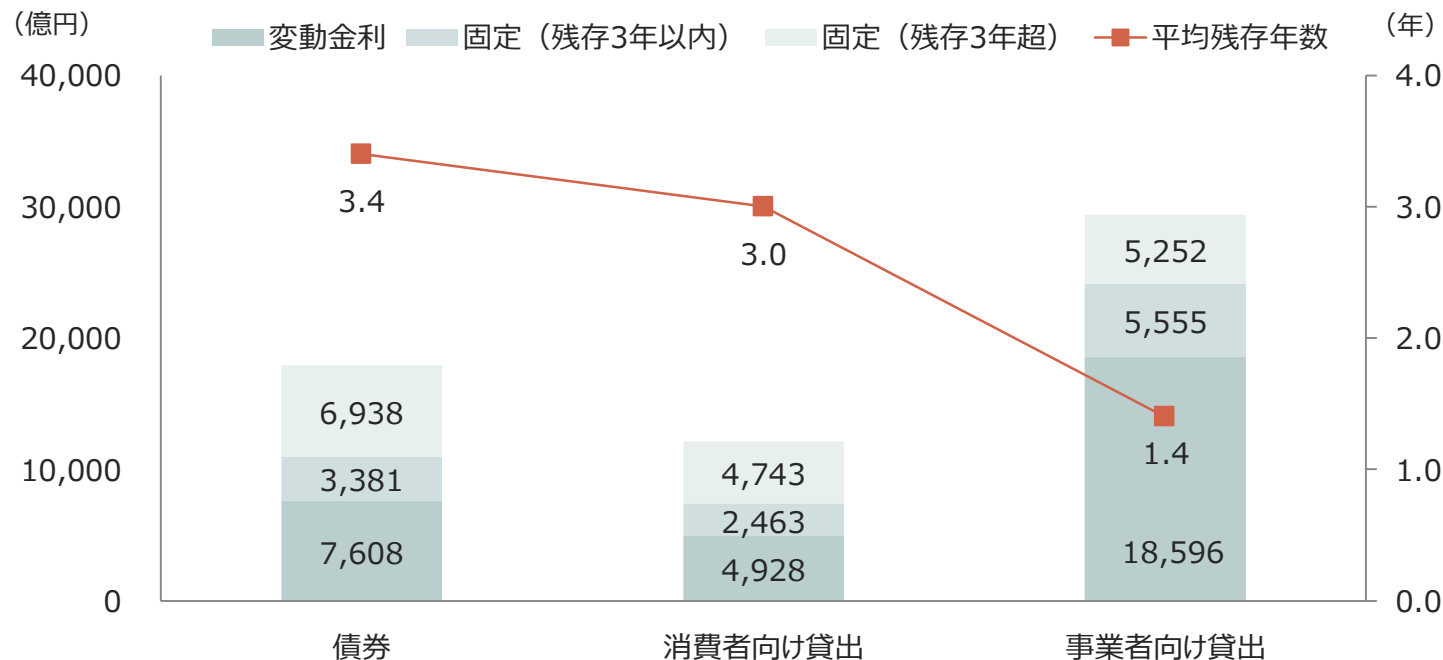
※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

## ◆ インターネットバンキング契約者数の推移



## 金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

### ■ 貸出金・債券金利種類内訳（2019/3末）



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2：短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

### ■ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2018/9末

△EVE	△EVE/Tier1
495億円	7.4%

注：コア預金は内部モデルにて算定

## 与信債権の状況

自己査定分類（債務者区分別） 償却・引当後 対象：貸出金等与信債権							(億円)		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権 + 保証付私募債		(億円)		リスク管理債権 対象：貸出金		(億円)	
債務者区分	2018/9	2019/3 与信残高	2019/3内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高						
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類										
破綻先	38	54	41	13	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	破綻先債権	54						
実質破綻先	82	46	34	12	—	—	危険債権	492	延滞債権	534						
破綻懸念先	491	492	315	106	70		要管理債権	167	3ヵ月以上延滞債権	2						
要注意先	要管理先	281	266	17	248		小計	761	貸出条件緩和債権	165						
	上記以外	1,790	1,674	507	1,166		正常債権	53,156	合計	756						
正常先	49,843	51,009	51,009				合計	53,918								
合計	52,527	53,544	51,925	1,547	70	—										

## 債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	4,426	48	3	-	-	-	-	462	4,939
	要注意先Ⅰ	47	425	34	3	4	-	-	46	559
	要注意先Ⅱ	10	34	359	8	22	1	-	74	508
	要注意先Ⅲ	1	3	1	61	1	-	-	9	76
	破綻懸念先	-	6	17	4	1,101	4	11	62	1,205
	実質破綻先	1	1	6	-	21	197	-	70	296
	破綻先	-	1	-	-	14	9	75	28	127
	計	4,485	518	420	76	1,163	211	86	751	7,710
	非抽出先	353	48	81	10	67	73	34		666

与信額		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	2,510,373	15,975	250	-	-	-	-	46,446	2,573,043
	要注意先Ⅰ	4,588	98,613	4,131	323	337	-	-	5,255	113,248
	要注意先Ⅱ	1,140	4,532	44,372	436	1,140	15	-	2,537	54,172
	要注意先Ⅲ	50	1,043	72	24,901	282	-	-	263	26,610
	破綻懸念先	-	3,265	1,019	2,154	41,855	184	162	621	49,259
	実質破綻先	142	79	1	-	182	4,151	-	125	4,679
	破綻先	-	0	-	-	3,357	92	1,837	211	5,497
	計	2,516,293	123,507	49,844	27,814	47,154	4,442	1,998	55,459	2,826,511
	非抽出先	19,595	2,323	1,735	304	670	516	210		25,352

■ = 改善 ■ = 悪化

(先、百万円)

### ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)

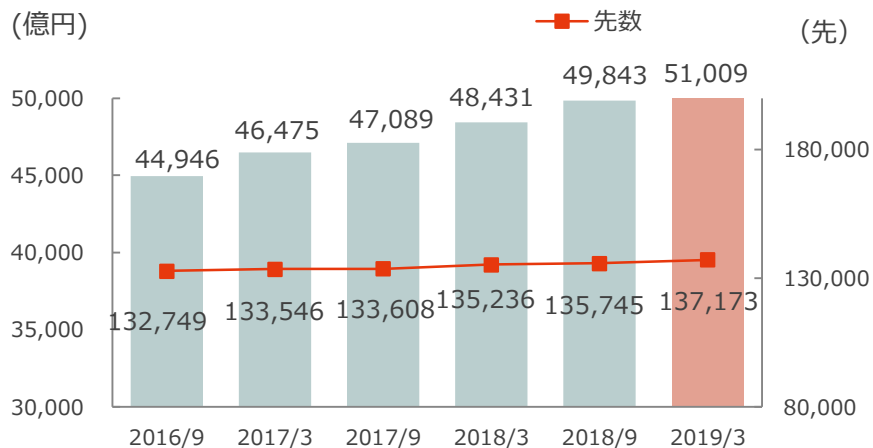
	17年9月→18年3月		18年3月→18年9月		18年9月→19年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	248	22,235	278	20,774	214	24,414
注Ⅲからランクアップ	22	4,202	19	2,654	21	1,062
破綻懸念先以下からランクアップ	288	4,511	264	5,405	202	3,170
懸念～破綻の中でのランクアップ	15	212	14	214	15	345
計	573	31,160	575	29,046	452	28,992

### ランクダウンの状況 (非抽出先への 移行を含む)

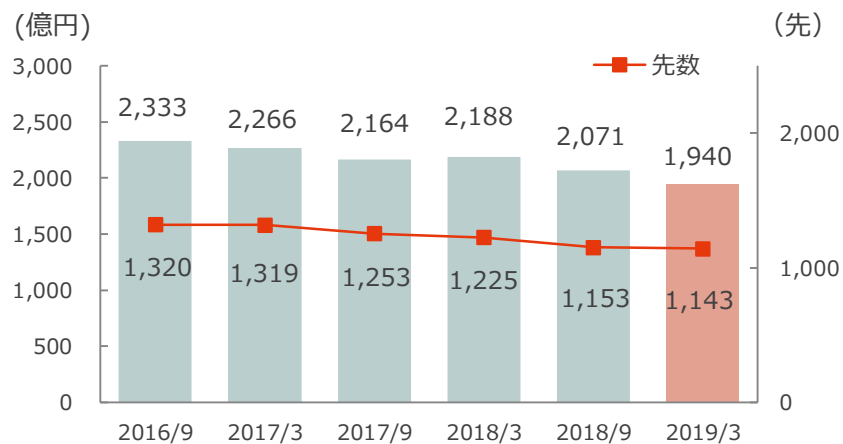
	17年9月→18年3月		18年3月→18年9月		18年9月→19年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	371	22,775	327	13,684	348	14,933
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	64	8,539	63	8,856	69	10,010
注Ⅲからランクダウン	1	62	3	1,070	4	2,154
懸念～破綻の中でのランクダウン	34	1,837	38	1,331	44	3,631
計	470	33,213	431	24,941	465	30,729

## 債務者区分別残高・先数推移

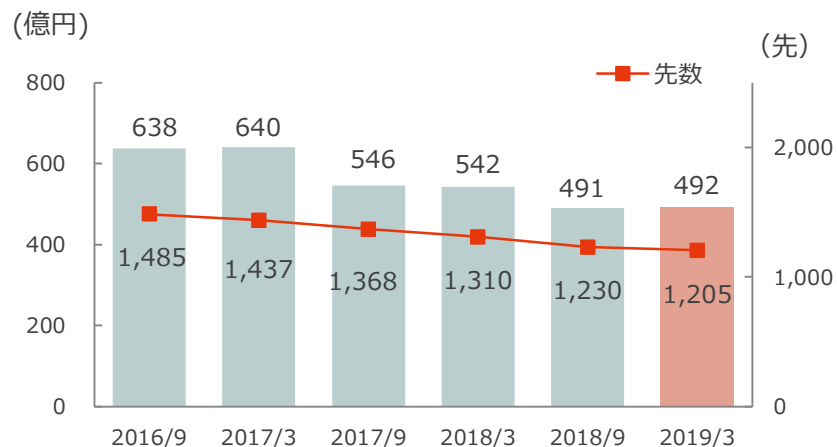
### ■ 正常先（末残）



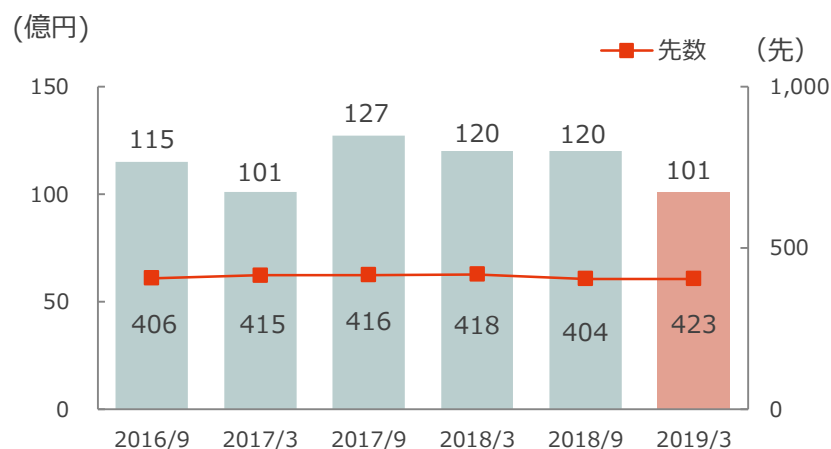
### ■ 要注意先（末残）



### ■ 破綻懸念先（末残）



### ■ 実質破綻・破綻先（末残）



## 自己資本の状況（単体）

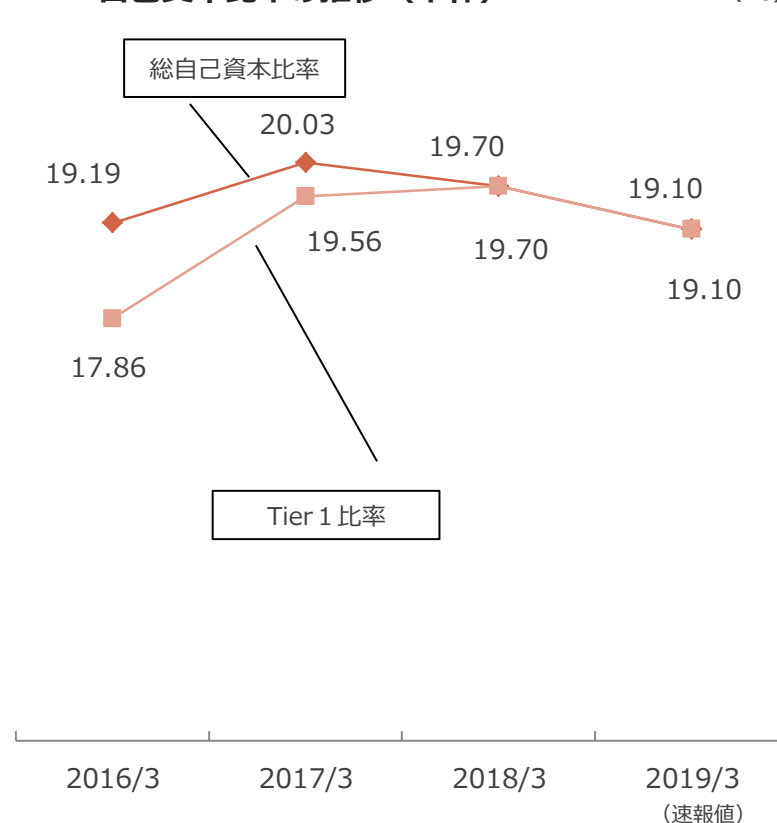
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.10%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ19.10%となりました。（速報値）
- ▶ 当行は劣後債などの資本調達を実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

### ■ バーゼルⅢ基準

	2018/3	2019/3 (速報値)	増減
総自己資本比率	19.70%	19.10%	▲0.60%
Tier 1 比率	19.70%	19.10%	▲0.60%
普通株式等Tier 1 比率	19.70%	19.10%	▲0.60%
総自己資本額（億円）	6,703	6,588	▲115
Tier 1	6,703	6,588	▲115
（普通株式等Tier 1）	(6,703)	(6,588)	(▲115)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	34,015	34,478	462
信用リスク	32,444	32,945	500
オペレーショナルリスク	1,571	1,533	▲38

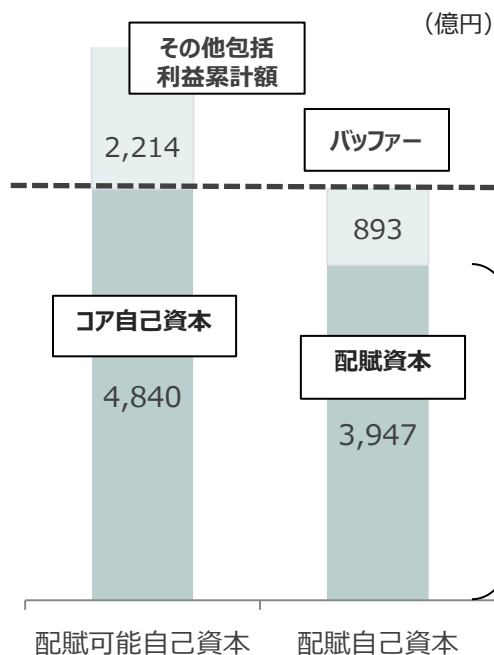
### ■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）



## 2019年度 資本配賦運営の状況（連結）

**2018年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
7,054億円**



- 国内貸出金部門  
貸出は残高が増加する一方、デフォルト率は低下していることから、信用リスク量は概ね横這い推移している（対前期同額）。
- ALM管理部門  
観測期間の変更によりコア預金の残高が減少。これに伴いリスク量が減少したことから配賦資本を減額（対前期▲79億円）。
- 市場部門・政策投資部門
  - ・ 市場部門：分散投資を引き続き進めることによりリスク量は小幅に増加することを見込むものの、VaR計測の精緻化による影響から配賦資本を減額（対前期▲112億円）。
  - ・ 政策投資部門：保有方針の見直しに伴い、政策株式への配賦資本を小幅減額（対前期▲16億円）。（政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約13,130円）
- バッファ  
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等。

	2019年度 配賦資本	2018年度下期 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2019年3月)
合計 (億円)	3,947	4,156	▲209	2,292
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	613
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	463	542	▲79	282
市場部門	1,921	2,033	▲112	974
政策投資部門	226	242	▲16	3
オペレーショナルリスク	123	125	▲2	125
連結対象子会社	294	294	0	294

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

## ボディリスクの推移

- 統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2018/10	2018/11	2018/12	2019/1	2019/2	2019/3
国内貸出金部門（信用リスク）	45	45	46	46	45	44
政策投資株式（減損リスク）	1	1	2	3	2	2
合計	47	47	48	49	48	47

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象



## 貸倒引当金算定方法の概要

### ■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分

正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類

- ・ 引当金額

正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当  
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）

- ・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

### ■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、

その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

## グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計 (%)	2018/3		2019/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	
八十二 ビジネスサービス	—	188	105	—	—	2018年4月1日付で当行が吸収合併
八十二 スタッフサービス	100.0	32	21	42	27	外部企業への紹介案件の増加を主因に増益
八十二証券	100.0	1,579	1,068	700	501	金融環境の変化に伴う投資マインドの冷え込みを背景として、各商品の販売手数料の減少を主因に減収減益
八十二信用保証	100.0	1,613	1,056	2,263	1,490	保証料収入の増加による増収に加え、与信関連費用の減少により増収増益
やまびこ債権回収	99.0	144	91	100	45	受託債権回収収益は増加した一方、与信関連費用の増加により増収減益
八十二リース	47.1	1,388	941	1,333	924	競争環境の激しさに伴うリース売上の減少に加え、利鞘低下を主因に減収減益
八十二 オートリース	100.0	730	479	722	476	オートリース保有台数の増加により増収となったが、利鞘低下を主因に増収減益
八十二ディーシー カード	36.3	388	252	317	219	ショッピング売上手数料は増加した一方、カード関連経費の増加を主因に増収減益 なお、2019年4月1日に八十二カードへ社名変更しました
八十二 システム開発	63.7	225	148	178	119	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
八十二キャピタル	41.0	130	100	254	224	投資有価証券売上高（売却）の増加を主因に増収増益
連単倍率 (倍)		1.137		1.030		親会社株主に帰属する当期純利益



